

人口減少社会問題調査特別委員会報告会

本委員会は、人口減少に歯止めが利かない状況下で、買物環境や生活交通の課題、中山間地域の集落機能や子育て環境の維持、担い手の減少に伴う農林水産業の衰退など、人口減少社会が抱える問題がこれまで以上に深刻化していることを踏まえ、本県の将来を左右する重要課題として調査検討するために令和5年6月に設置されました。

令和6年度からは「人口減少定常化分科会」、「人口減少社会強靱化分科会」を設置し、それぞれ県内外で調査を実施するなど、精力的に調査研究して参りました。

令和7年12月定例会において、これまでの様々な活動を踏まえて人口減少対策への提言を取りまとめ、本会議で報告し、知事へ提言書を手交しました。

この提言を踏まえて、県内市町村、関係団体、県民を対象とした報告会を4月17日にエスパック未来中心にて開催しました。



開会

関係各所から200名の参加者にお集まりいただき、人口減少の速度を抑え、将来的に一定の規模で安定させることを目指す「定常化」と人口が減少しても活力ある社会の構築を目指す「強靱化」を人口減少対策の両輪に据えて、持続可能な社会を構築していくことが必要であるという提言の基本方針を共有し、本県の将来設計を共に考えていくきっかけとすることができました。

- (1) **基調講演：**(講師) 一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩 氏
- ・世界や地域社会は不安定化し人口減少や地域の弱体化が進む中、将棋倒し的な崩壊を防ぐには「地域ごとの強靱性」を高めることが不可欠。地域から社会を再構築する発想が重要。
 - ・人口減少は人間関係や地域機能を急激に弱体化させるため、分野横断で人や資源を結びつける「小さな拠点」を整備し、交通・福祉・教育などを一体的に支える仕組みが必要。
- (2) **提言書報告：**(報告者) 鳥取県議会人口減少社会問題調査特別委員会 委員長 川部 洋 氏
- ・提言書では、2050年に向けて、人口40万人という規模でも豊かに暮らせる鳥取県をつくるために強靱化と定常化に取り組み、若者と女性に選ばれる鳥取県になることを目指している。
 - ・人口減少対策として我々がまずやるべきことは、人口が減少しても住み続けられる地域を作ること、つまり強靱化であり、それに最優先に取り組むべきという提言になっている。
- (3) **パネルディスカッション：**(パネリスト) 藤山 浩 氏、川部 洋 氏、中村 英明 氏 (日南町長)、中野 麻衣 氏 (令和7年度みんなで話彩や (はなさいや) チーム、助産師)

○基調講演・提言書報告を聞いた受け止め

(中村氏) 講演の中であった地域経済の話については、日南町も地域通貨を発行して好評を得たところ。域外への流出を小さくする取組を今後も続けていきたい。

○選ばれる地域になるためには

(中野氏) 行きたい・住みたいという点では子育てにおける安心の拠り所を探して、誰かを頼ったり、集落の雰囲気を感じたりするきっかけづくりが重要だと思う。

○地域の自立を見据えた行政の関わり

(藤山氏) 県職員の方々に期待したいのは「縦割りではなく分野横断でチームを作ること」と「専門性を生かしてもっと地域に出て行くこと」の2つ。

(4) 参加者とパネリストの意見交換

○講演であった新聞や店舗商品をまとめて運送する案は集荷や配送を考えると難しいのでは？

(藤山氏) 色んなものを1回集める小さな拠点があって、そこにいけば新聞や日用品や郵便も受け取れるような仕組みが必要になる。それには県民側も待ち時間を許容する一定の我慢をしないといけない。ただ、その待ち時間も住民の交流に活用できる。

○県民人口を40万人にするという目標を設定した意味は？

(川部氏) 40万人程度で安定化させることを目標にして、必要な取組や成果を検証しながら、やり方を柔軟に変えていく必要があるということである。



パネルディスカッション

〈報告会の映像〉

報告会当日の映像が各場面ごとに視聴できます。



〈提言書の内容〉

人口減少問題に関する提言書の内容が確認できます。

